

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）
公募型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

観光の人文学・社会科学的深化による地域力の創出

研究テーマ名

国境観光：地域を創るボーダースタディーズ

責任機関

北海道大学

研究実施期間

平成25年10月～平成27年9月

研究プロジェクトチームの体制

氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者 岩下 明裕	北海道大学・スラブ研究センター・教授
分担者 西山 徳明	北海道大学・観光学高等研究センター・教授
池ノ上 真一	北海道大学・観光学高等研究センター・特任准教授
渡邊 浩平	北海道大学・大学院メディア・コミュニケーション研究院・教授
池 炫周・直美	北海道大学・大学院公共政策学連携研究部・講師
山本 順司	北海道大学・総合博物館・准教授
島田 龍	公益財団法人九州経済調査協会・調査研究部・研究主査
高田 喜博	公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター・調査研究部・上席研究員
佐藤 秀志	稚内市・建設産業部サハリン課・課長
西谷 榮治	利尻町・教育委員会・教育課長
織田 敏史	根室市・総務部北方領土対策課・課長
小島 和美	対馬市・地域再生推進本部・副本部長
久保 実	五島市 市長公室・室長
小濱 啓由	竹富町役場 企画財政課・係長
小嶺 長典	与那国町役場 総務財政課・主任主査
出水 薫	九州大学・大学院法学研究院・教授
古川 浩司	中京大学・法学部・教授

配分（予定）額

（単位：円）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
2,000,000	5,000,000	3,000,000

※平成26年度・27年度については予定額

研究目的の概要

本事業は、人文学・社会科学研究の再確立を図る境界研究（ボーダースタディーズ）の一領域を占める国境観光（ボーダーツーリズム）に関する学術成果を、観光学研究者の積極的な参画と現地の実務家たちとの密接な連携を通じて社会化し、日本の国境離島及び自治体の地域力創出に寄与しようとする。近年、地域発展のため「観光立国」を目指す様々な施策が行われているが、「都市部への外国人観光客誘致」の議論はトレンドでも、国土保全にとっても不可欠な国境地域を豊かに

し、そこに暮らす人々の地域力を高めようとする視座は皆無といえる。国境観光は実際、国境を越え近接して暮らす住民たちが平和で友好的な関係と交流を築くための基礎を提示しており、これを足場に「特区」づくりなどの発展も見込まれる。

これまで日本では国境地域は「要塞」「行き止まり」として見なされ、これを外に向かう「ゲートウェイ」「観光資源」として地域が使うという発想は稀であった。だが欧州や北米の国境地域では境界を跨ぐ交流が日常化している地域も少なくなく、観光を軸にした事例研究はいくつもある（ナイアガラ[米加国境]、ティファナ[米墨国境]など）。これら国境観光研究は、いまだ事例紹介の次元にとどまるが、1) 近接国境をもつ2地域の連携をベースにレジャー、買い物、友人・名跡訪問などによる相互の流動人口の活発化、2) (出入国が難しい場合には) 国境地域そのもの及び関連名跡を観光資源にスタディツアーなどで国内のインバウンドを増やす、など共通項目の洗い出しにより学問体系化の萌芽を見出せる。他方、日本でも福岡や稚内などこれに資する実践例はあるものの、国際観光としての観光客・コンベンション誘致の論議に留まる。その結果、対馬のように人口の倍以上の韓国人観光客が入域する地域の発展に観光学の知見はあまり寄与できていない。

要するに、日本の国境地域は観光学にとっての潜在性を活かしきれず、その途上にある。本事業は内外の境界研究の総合的知見を動員し、国境観光をしかるべき学問領域として位置づけ、歴史・文化遺産ツーリズムの開発を手掛けてきた観光学研究者の主體的な参画により、地域還元型フィールド研究の成果を下敷きに地域振興の具体的提言に踏み込む。観光を通じた地域力強化の新たなモデルづくりにより、観光学の人文・社会系研究分野での深化にも寄与する。

研究計画の概要

本事業は国境観光の学問的、実践的推進を下記の4段階で実施する。

- (1) 研究者が現場に入る・世界の事例と比較する：自治体の振興部局、観光協会などとの協働
- (2) 現地シンクタンク、観光協会、観光業界、キャリアなどが連携し、観光資源を発掘
- (3) 国境地域を再生する：日本のなかでモデル化し、世界の国境観光と連結
- (4) 国境地域間連携と相互ネットワークの展開

平成25年度は国境離島・対馬を主たる対象とする。理由は、対馬沖が大陸棚も漁業水域も含め、日韓で境界が画定されたただ一つの場所であり、両岸の釜山・福岡が国境を越えた「超広域経済圏」づくりを進めるなど、最も先進的な国境交流が行われている地域だからである。だがその間に位置する対馬は人口流出がとまらず、6町合併後も有効なまちおこしができず経済的苦境にある。他方で韓国への近接性から、韓国人観光客が激増し平成25年は5月までに約41万人が航路を利用するなど（日本人は9千人ほど）アンバランスな状況が続いている。対馬市役所や市民の多数は韓国人観光客なしでは生活がなりたないとその観光依存の現状を受け入れつつも政府による振興支援の欠落と日本人観光客の関心の低さを懸念する。本事業は(1)日本人観光客の誘致をプランニングし、韓国に近い上対馬での聞き取りを通じ観光資源の発掘を行い、「国境のまち」をコンセプトに置いた観光プランを策定する。(2) 宿泊施設の少なさ、足回りの悪さを考慮し、現地シンクタンクとともにANA、JR九州とタイアップし、対馬と釜山をセットにした国境観光商品を開発する。(3) 対馬市との協働により、国境ミュージアムの整備など日韓双方の観光客のための国境観光空間を創出し、地域力の発信源をつくる。(4) これら成果と経験をもとに稚内、利尻・礼文、根室、五島、八重山など、ロシア、中国、台湾と接する国境離島・地域との協働事業を、境界地域研究ネットワークJAPANの枠組で平成26年度に本格化させる。特に国境観光に環境を加えたプランを柱のひとつとする。国境離島は隣国との環境問題（大気汚染、海洋ゴミ漂着など）のセンサー的役割を果たしており、それゆえ国境離島における環境破壊の現実を学ぶ「国境環境観光」を竹富町のような有数の資源をもつ自治体との連携で立ち上げ国境エコツーリズムを展開するのは、わが国の環境リテラシーに対する社会的要請にも応えよう。